

1 Ap- 6 (P) 高齢社会における福祉教育の実態と課題－神奈川県横浜市と栃木県を事例として

横浜国立大教育 ○鈴木敏子 大阪市立荏田北小 増淵朱美

目的 近年、わが国の家族が、少子化、高齢化、多様化というような方向で変化している折、学校、社会、家庭のそれぞれにおいて、家族に関する教育や学習をどのようにすすめていったらよいか、ということを検討してみることは重要であろう。ここでは、学校教育で実施されてきた福祉教育に目を向け、家政学の視点から、福祉教育およびその中でも高齢化や高齢者の扱われ方の実態を把握し、課題を明らかにする。

方法 地域性の異なる横浜市と栃木県を例にとり、まずそれぞれの福祉教育の特徴を制度面から明らかにする。次いで、1989年度から1992年度の間に、福祉教育協力校となった横浜市の小学校 150校、中学校 96校、高校 22校、栃木県では各々 87校、51校、23校（合計 429校）を対象とし、1993年11月、福祉教育実践の実情について、郵送法で実施した調査（有効回収校数・率は全体で 315校、73.4%）をもとに分析・考察する。

結果 福祉教育といっても、横浜市では地域の連携をはかることに、栃木県では高齢者福祉教育に、とねらいや内容の力点のおき方に相違がみられた。それは、横浜市は人口移動が激しかったり世帯構成が小規模・単純化したりしていることの、栃木県は人口高齢化が全国平均よりやや進んでいる、といった地域の特性を反映しているものである。学校において福祉教育が実践される機会は、児童（生徒）会活動、学校行事などの特別活動が一番多い。横浜市の84%、栃木県の97%の学校が福祉教育に高齢者に関する内容を取り入れていた。福祉教育、高齢者の内容とも、ねらいを心情面の育成におくことが多く、国際家族年の理念や1982年の高齢者問題国際行動計画にみられるような、家族や高齢者の人権保障の視点の位置づけは弱いものになっている。